

入札公告（説明書）

令和7年4月17日

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和6年7月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第6編 物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1. 契約件名	令和7年度 固定電話通信サービス提供業務（単価契約） (1) : 調達機関番号 417 (2) : 所在地番号 13 (3) : 品目分類番号 62
1-2. 契約責任者	東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦
1-3. 契約担当部署	東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 (住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 (TEL) 03-3506-0212 (Mail) ki-h-head@e-nexco.co.jp
1-4. 競争契約の方法	一般競争入札
1-5. 競争参加資格要件	『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり
1-6. 競争参加資格の確認	事前審査方式（通知型）
1-7. 見積活用方式	対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと
1-8. 入札の方法	郵送入札（書留郵便又は信書便）
1-9. 落札者の決定方法	自動落札方式
1-10. 入札手続き日程	本書『入札手続き日程』のとおり
1-11. 単価表の提出	必要…本書『入札手続き日程』9に示す単価表
1-12. 契約書の作成	必要【契約書（単価契約）】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと
1-13. 共通入札公告	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/

2. 調達概要

2-1. 物件等の数量	『共通入札公告』6-1-1(1)に示す仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり
2-2. 案件の仕様	仕様書のとおり
2-3. 履行場所	仕様書のとおり
2-4. 履行期間	仕様書のとおり

以上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和7年度 固定電話通信サービス提供業務（単価契約）
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札
	落札者の決定方法	自動落札方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査
競争参加要件	企業の契約実績	令和元年（2019）年度以降に、1法人（契約相手先）との契約で300回線以上の固定電話通信サービスの提供を1年間継続した実績があること (契約締結時点：平成31年4月1日から令和6年3月31日までの間)
	企業に求める資格	電気通信事業法第9条の規定に基づく登録を受け、提供区域に東日本高速道路株式会社の事業所が存在する都道県を含み、電気通信役務のうち「中継電話（国際電話を除く）」及び「国際電話」を提供する事業者であること
	その他	東日本高速道路株式会社の事業所毎に適切な保守体制（24時間365日 [年中無休]）が整備されていること

入札手続き日程

入札公告日		令和 7 年 4 月 17 日
1	審査基準日	下記 3 に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和 7 年 5 月 20 日まで
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	<p>入札公告の日から令和 7 年 5 月 20 日 16 時 00 分まで</p> <p>共通入札公告 6-2-2 に従い、競争参加資格申請に必要な書類【競争参加資格確認申請書（様式-1）、固定電話通信サービス提供実績証明書（様式-2）、電気通信事業者証明書（様式-3）及び保守体制証明書（様式-4）】を作成のうえ、書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）又は電子メール（事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。）により提出すること。</p> <p>書留郵便等又は電子メール（書留郵便等^{（※1）}、電子メール^{（※2）}による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）</p> <p>（注）（※1）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</p> <p>（※2）競争参加資格確認申請書を提出する前に担当者連絡先届を提出すること（必須）。</p> <p>ZIP ファイル形式は受領できないため、ZIP ファイル形式以外の形式により提出すること。</p>
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 7 年 6 月 4 日を予定
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）
6	参考見積書の提出期限	<p>令和 7 年 5 月 20 日 16 時 00 分</p> <p>参考見積書（様式-5・様式-6）を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。</p> <p>電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>
7	参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法	令和 7 年 6 月 5 日から令和 7 年 6 月 11 日までを予定 電子メール方式又は電話方式による。

8	訂正参考見積書の提出期限	令和7年6月18日 16時00分 参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、 訂正参考見積書（様式-5・様式-6） を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。 ※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。 電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。
9	入札書及び単価表の提出期限	令和7年6月18日 16時00分 ※『共通入札公告』6-3-1に従い、 入札に必要な書類【入札書（入札者に対する指示書様式1）及び単価表（様式-7）】 を作成のうえ、書留郵便等（『共通入札公告』6-3-2）により提出すること。
10	開札日時	令和7年6月26日 11時00分
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する質問受付期間	入札公告の日から令和7年6月9日まで 質問書面（様式自由）を書留郵便等または電子メールにより休日を除く毎日16時までに提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

郵便番号
住所
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名
担当者氏名
電話番号
FAX番号
e-mailアドレス

令和7年4月17日付けで入札公告のありました（件名）令和7年度 固定電話通信サービス提供業務（単価契約）に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- 今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

- 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業の契約実績があることを証明する固定電話通信サービス提供実績証明書（様式-2・様式-2の添付書類）
- 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業に求める資格があることを証明する電気通信事業者証明書（様式-3・様式-3の添付書類）
- 本書競争参加資格要件等一覧表に示すその他の要件を満たしていることを証明する保守体制証明書（様式-4）

以上

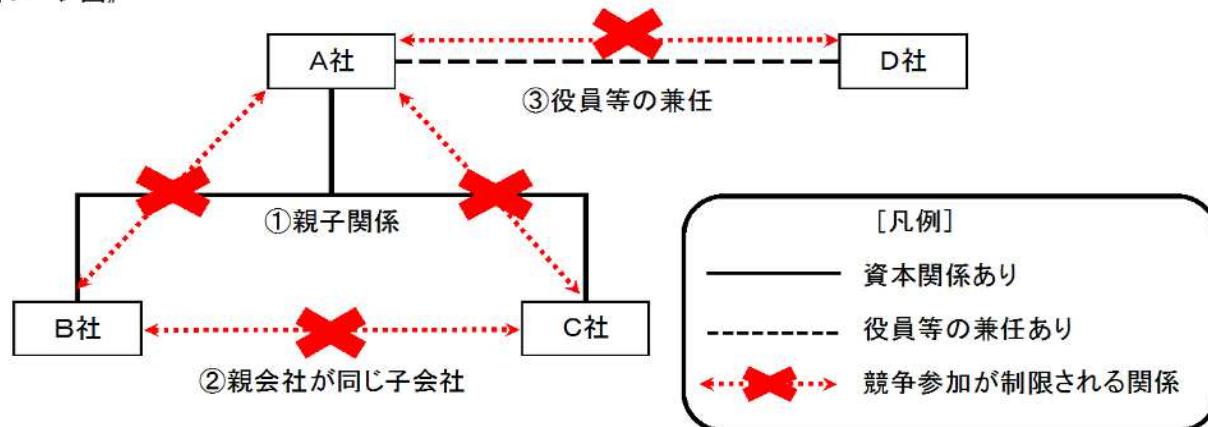
注：「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

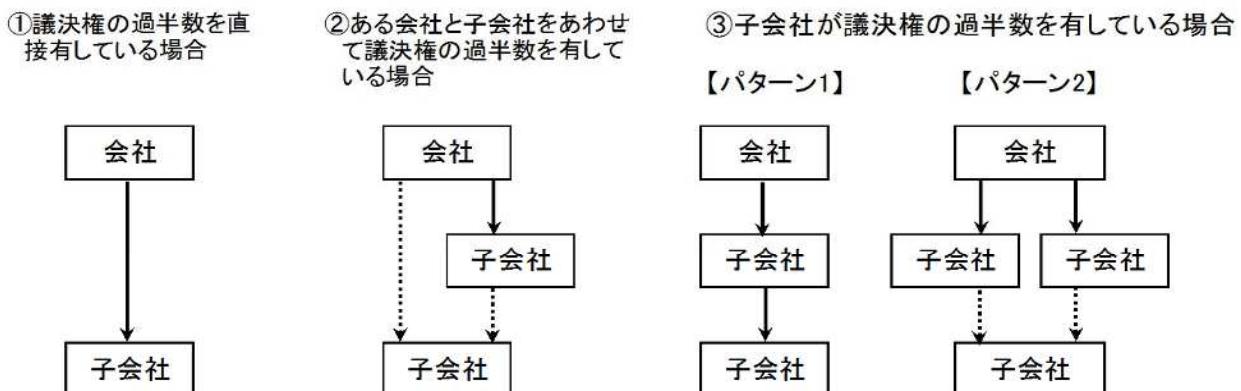


○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。

【凡例】

- 議決権の過半数を有している
-→ 合算すると議決権の過半数を有している

固定電話通信サービス提供実績証明書

■ 競争参加要件（企業の契約実績）

令和元年（2019）年度以降に、1法人（契約相手先）との契約で300回線以上の固定電話通信サービスの提供を1年間継続した実績があること
(契約締結時点：平成31年4月1日から令和6年3月31日までの間)

■ 契約実績の内容

契約相手先	(例) 株式会社○○○○
主な提供場所	(例) 東京、札幌、仙台
回線数	(例) 700回線/年
履行期間	(例) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

《固定電話通信サービス提供実績証明書の記載方法》

- 競争参加要件（企業の契約実績）を満たしている代表的な契約1件について、「契約相手先」「主な提供場所」「回線数」「履行期間」を記載すること。

《添付書類》

- 上記契約実績に記載した業務を確認できる、契約した実績を証明する書類の写し及び業務内容を証明する書類の写し（例：相手方との契約書（又は注文書及び請書）、仕様書またはこれらに相当する書類等）をそれぞれ添付すること。

【提出が必要な証明書類の例】

- ①契約した実績を証明する書類 → 相手方との契約書（又は注文書及び請書）など
- ②業務内容を証明する書類 → 仕様書 など

- 上記の契約実績を証明する書類の写しは抜粋を可能とし、守秘義務に当たる部分については塗りつぶしを可能とする。

《注意点》

- 提出された①及び②の証明書類により、契約したことが確認できない場合または業務内容が確認できない場合は、上記の業務を契約実績として認めない。

電気通信事業者証明書

■ 競争参加要件（企業に求める資格）

電気通信事業法第9条の規定に基づく登録を受け、提供区域に東日本高速道路株式会社の事業所が存在する都道県を含み、電気通信役務のうち「中継電話（国際電話を除く）」及び「国際電話」を提供する事業者であること

■ 資格の内容

事業者名	
登録番号	
登録年月日	
代表者	
住所	
電話番号	
提供区域	
提供する電気通信役務	

《電気通信事業者証明書の記載方法》

- 電気通信事業法第9条により総務大臣の登録を受けた内容を記載すること。

《添付書類》

- 総務大臣の登録を受けた通知書（電気通信事業法第9条の規定に基づく登録）の写しを添付すること。

《注意点》

- 添付書類の提出がない場合、又は、添付書類において競争参加要件を満たしていることが確認できない場合は、競争参加資格を認めない。

保守体制証明書

(様式-4)

弊社事業所名	弊社事業所住所	営業所等名	住所	電話番号	夜間・休日の対応
(記載例)		○○営業所	○○県・・・・	00-0000-0000	専用ダイヤルにて受付
本社	東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング				
本社 ナビ・スエリア・新事業本部	東京都港区東新橋2-3-17 MOMENTO SHIODOME				
NEXCO東日本 総合技術センター	埼玉県さいたま市岩槻区加倉260				
北海道支社	北海道札幌市厚別区大谷地西5丁目12-30				
北海道支社 室蘭管理事務所	北海道室蘭市崎守町316-3				
北海道支社 北広島管理事務所	北海道北広島市大曲並木1-1-1				
北海道支社 札幌管理事務所	北海道札幌市白石区米里2条2-4-1				
北海道支社 旭川管理事務所	北海道旭川市字近文7線南1号 5766番の4				
北海道支社 帯広管理事務所	北海道河東郡音更町字音更西2-7-3				
北海道支社 札幌工事事務所	北海道札幌市北区北37条西4-3-12 藤井ビルN37				
東北支社	宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲートビル				
東北支社 道路管制センター	宮城県仙台市青葉区郷六字庄子39-1				
東北支社 青森管理事務所	青森県青森市大字岩渡字熊沢250-259				
東北支社 盛岡管理事務所	岩手県盛岡市羽場11地割66				
東北支社 北上管理事務所	岩手県北上市北鬼柳第16地割73の2				
東北支社 仙台管理事務所	宮城県仙台市青葉区郷六字庄子40				
東北支社 福島管理事務所	福島県福島市飯坂町平野字前原11				
東北支社 郡山管理事務所	福島県郡山市喜久田町字下尾池1				
東北支社 八戸管理事務所	青森県八戸市北白山台5丁目5番1号				
東北支社 秋田管理事務所	秋田県秋田市上北手古野字大繁沢30の2				
東北支社 仙台東管理事務所	宮城県仙台市若林区6丁目字南99-1				
東北支社 山形管理事務所	山形県山形市千石91				
東北支社 鶴岡管理事務所	山形県鶴岡市小淀川字谷地田90				
東北支社 いわき管理事務所	福島県いわき市好間町北好間字丸田17の1				
東北支社 会津若松管理事務所	福島県会津若松市町北町大字始字屋敷66				
東北支社 いわき工事事務所	福島県いわき市平字城東2-7-11				
関東支社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング				
関東支社 道路管制センター	埼玉県さいたま市岩槻区加倉260				
関東支社 京浜管理事務所	神奈川県横浜市都筑区川向1047				
関東支社 宇都宮管理事務所	栃木県鹿沼市茂呂24-2				

弊社事業所名	弊社事業所住所	営業所等名	住所	電話番号	夜間・休日の対応
関東支社 加須管理事務所	埼玉県加須市北篠崎90				
関東支社 三郷管理事務所	埼玉県三郷市番匠免2-101-1				
関東支社 千葉管理事務所	千葉県千葉市稻毛区長沼原町177				
関東支社 市原管理事務所	千葉県市原市村上815				
関東支社 東京湾アーバイン管理事務所	千葉県木更津市中島2533				
関東支社 谷和原管理事務所	茨城県つくばみらい市筒戸1606				
関東支社 水戸管理事務所	茨城県水戸市加倉井町2206				
関東支社 所沢管理事務所	埼玉県所沢市大字坂之下761-1				
関東支社 高崎管理事務所	群馬県高崎市島野町831				
関東支社 長野管理事務所	長野県長野市松代町東寺尾字村北1195-2				
関東支社 横浜工事事務所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4 オルトヨコマビ'ジ'ネスセンター2階				
関東支社 さいたま工事事務所	埼玉県さいたま市岩槻区加倉260				
関東支社 千葉工事事務所	千葉県千葉市美浜区若葉2-9-3				
関東支社 つくば工事事務所	茨城県つくば市みどりの中央8-1				
関東支社 東京外環工事事務所	東京都練馬区高野台4-1-23				
関東支社 長野工事事務所	長野県長野市大字鶴賀七瀬中町161-1				
新潟支社	新潟県新潟市中央区天神1-1 新潟ブーカ3				
新潟支社 道路管制センター	新潟県新潟市江南区龟田早通3233				
新潟支社 湯沢管理事務所	新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立1159				
新潟支社 新潟管理事務所	新潟県新潟市江南区龟田早通3233				
新潟支社 長岡管理事務所	新潟県長岡市上除町野田80				
新潟支社 上越管理事務所	新潟県上越市大字富岡字引田1717-1				

(様式-5)

参考見積書の提出

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電話番号
FAX番号
e-mailアドレス

令和7年4月17日付けで入札公告がありました（件名）令和7年度 固定電話通信サービス提供業務（単価契約）に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

記

1. 参考見積書（様式-6）

以 上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の3箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書

件名)令和7年度 固定電話通信サービス提供業務(単価契約)

(単位:円)

項目	区分	回線種別	回線事業者	総数量 (回線数)	提供サービス名	月額単価	金額	備考
基本料金	契約回線	アナログ1級	ソフトバンク	9				見積対象
			NTT	20				見積対象
		アナログ2級	ソフトバンク	169				見積対象
			NTT	59				見積対象
		アナログ3級	ソフトバンク	93				見積対象
			NTT	132				見積対象
		ISDN64	ソフトバンク	111				見積対象
			NTT	18				見積対象
		ISDN64ライト	NTT	12				見積対象
		ISDN1500	ソフトバンク	1				見積対象
		ナンバーディスプレイ (アナログ)	-	37				見積対象
		ナンバーディスプレイ (ISDN)	-	32				見積対象
	付加サービス	多機能転送・ボイス ワーク	-	149				見積対象
		ナビダイヤル	-	1				見積対象
		短縮ダイヤル	-	1				見積対象
		着信者課金サービス	-	3				見積対象
		電話番号 使用単価	追加番号	1109				見積対象
計		(A)						

※仕様書6(2)⑦の月額料金は基本料金に含めること。

※仕様書6(2)⑨の回線使用料等は基本料金に含めること。

※回線種別毎に入れる者が提供するサービス名(例:「○○プラン」)及び単価を記載すること。

項目	回線 事業者	区分	距離区分	提供サービス名	月間 通話数量 (秒数) ①	月間 通話回数 (回) ②	平均 通話数量 (秒数) ③=①÷②	1回あたりの平均 通話度数 (度数) ④=③÷度数秒	度数単価 (円) ⑤	金額 (円) ⑥=②×④×⑤	備考
通話距離等 区分別単価	ソフトバンク	市内通話	-		1,808,391	12,727	142.1				見積対象
			隣接・20km以内		17,042	92	185.3				見積対象
			20km～60km以内		176,565	1,323	133.5				見積対象
		県外通話	60km超		556,881	4,247	131.2				見積対象
			隣接・20km以内		36,087	190	190.5				見積対象
			20km～30km以内		391,983	2,140	183.2				見積対象
			30km～60km以内		596,338	2,952	202.1				見積対象
			60km～100km以内		140,623	896	157.1				見積対象
			100km超		537,471	3,213	167.3				見積対象
			国際電話	インド	390	3	130.0				見積対象
			携帯電話	-	1,298,285	11,477	113.2				見積対象
			050IP電話	-	69,947	447	156.7				見積対象
	NTT	国内電話	-		618,242	5,660	109.3				見積対象
			国際電話	インド	390	3	130.0				見積対象
		携帯電話	-		68,436	645	106.2				見積対象
			050IP電話	-	15,359	102	150.6				見積対象
計		(B)									

※仕様書6(2)⑨の維持提供したものとする価格は通話距離等区分別単価に計上すること。

※度数単価は税抜き、かつ、10銭単位とし「○○.○円(コンマ何円)」と記載すること

※金額は、小数点第1位を四捨五入し、円単位にて記載すること

(単位:円)

初期費用	(C)		見積対象
※基本料金、通話距離等区分別単価及び電話番号使用単価以外で、算入・切り替え作業に係る費用は初期費用に計上すること。			

合計	((A)+(B)) × 24ヶ月 + (C)	

(注)1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

(注)2 の欄を全て記入してください。

(注)3 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

単価表

件名)令和7年度 固定電話通信サービス提供業務(単価契約)

(単位:円)

項目	区分	回線種別	回線事業者	総数量 (回線数)	提供サービス名	月額単価	金額	備考
基本料金	契約回線	アナログ1級	ソフトバンク	9				見積対象
			NTT	20				見積対象
		アナログ2級	ソフトバンク	169				見積対象
			NTT	59				見積対象
		アナログ3級	ソフトバンク	93				見積対象
			NTT	132				見積対象
		ISDN64	ソフトバンク	111				見積対象
			NTT	18				見積対象
		ISDN64ライト	NTT	12				見積対象
		ISDN1500	ソフトバンク	1				見積対象
		ナンバーディスプレイ (アナログ)	-	37				見積対象
		ナンバーディスプレイ (ISDN)	-	32				見積対象
	付加サービス	多機能転送・ボイス ワーク	-	149				見積対象
		ナビダイヤル	-	1				見積対象
		短縮ダイヤル	-	1				見積対象
		着信者課金サービス	-	3				見積対象
		電話番号 使用単価	追加番号	1109				見積対象
計		(A)						

※仕様書6(2)⑦の月額料金は基本料金に含めること。

※仕様書6(2)⑨の回線使用料等は基本料金に含めること。

※回線種別毎に入れる者が提供するサービス名(例:「○○プラン」)及び単価を記載すること。

項目	回線 事業者	区分	距離区分	提供サービス名	月間 通話数量 (秒数) ①	月間 通話回数 (回) ②	平均 通話数量 (秒数) ③=①÷②	1回あたりの平均 通話度数 (度数) ④=③÷度数秒	度数単価 (円) ⑤	金額 (円) ⑥=②×④×⑤	備考
通話距離等 区分別単価	ソフトバンク	市内通話	-		1,808,391	12,727	142.1				見積対象
			隣接・20km以内		17,042	92	185.3				見積対象
			20km～60km以内		176,565	1,323	133.5				見積対象
		県外通話	60km超		556,881	4,247	131.2				見積対象
			隣接・20km以内		36,087	190	190.5				見積対象
			20km～30km以内		391,983	2,140	183.2				見積対象
			30km～60km以内		596,338	2,952	202.1				見積対象
			60km～100km以内		140,623	896	157.1				見積対象
			100km超		537,471	3,213	167.3				見積対象
			国際電話	インド	390	3	130.0				見積対象
			携帯電話	-	1,298,285	11,477	113.2				見積対象
			050IP電話	-	69,947	447	156.7				見積対象
	NTT	国内電話	-		618,242	5,660	109.3				見積対象
			国際電話	インド	390	3	130.0				見積対象
		携帯電話	-		68,436	645	106.2				見積対象
			050IP電話	-	15,359	102	150.6				見積対象
計		(B)									

※仕様書6(2)⑨の維持提供したものとする価格は通話距離等区分別単価に計上すること。

※度数単価は税抜き、かつ、10銭単位とし「○○.○円(コンマ何円)」と記載すること

※金額は、小数点第1位を四捨五入し、円単位にて記載すること

(単位:円)

初期費用	(C)		見積対象
※基本料金、通話距離等区分別単価及び電話番号使用単価以外で、導入・切り替え作業に係る費用は初期費用に計上すること。			

合計	((A)+(B)) × 24ヶ月 + (C)	

(注)1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

(注)2 の欄を全て記入してください。

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類	チェック欄	提出期限
競争参加資格確認申請に必要な書類		
① 本書入札手続き日程3に示す競争参加資格確認申請書	様式-1 <input type="checkbox"/>	令和7年5月20日(火) 16時必着
② 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業の契約実績があることを証明する固定電話通信サービス提供実績証明書	様式-2 <input type="checkbox"/>	
	様式-2の添付書類 <input type="checkbox"/>	
③ 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業に求める資格があることを証明する電気通信事業者証明書	様式-3 <input type="checkbox"/>	令和7年5月20日(火) 16時必着
	様式-3の添付書類 <input type="checkbox"/>	
④ 本書競争参加資格要件等一覧表に示すその他の要件を満たしていることを証明する保守体制証明書	様式-4 <input type="checkbox"/>	令和7年5月20日(火) 16時必着
⑤ 本書入札手続き日程6に示す参考見積書	様式-5 様式-6 <input type="checkbox"/>	
提出方法		
電子メール ^{※1} （担当者連絡先届事前提出者のみ）又は書留郵便等 ^{※2} になっているか	<input type="checkbox"/>	
※1 事前に担当者連絡先届を提出してください。 ZIPファイル形式は受領できないため、ZIPファイル形式以外の形式により提出してください。		
※2 (簡易) 書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。		
入札に必要な書類		
⑥ 本書入札手続き日程8に示す訂正参考見積書 (参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ)	様式-5 様式-6 <input type="checkbox"/>	令和7年6月18日(水) 16時必着
⑦ 「入札者に対する指示書」5 [9] に定める 入札書	<input type="checkbox"/>	
⑧ 本書入札手続き日程9に示す単価表	様式-7 <input type="checkbox"/>	
提出方法		
⑥は電子メール（担当者連絡先届提出済であること）又は書留郵便等 になっているか	<input type="checkbox"/>	
⑦⑧は書留郵便等 になっているか	<input type="checkbox"/>	
※ (簡易) 書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。		

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

2. その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認してください。書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。（入札者に対する指示書3[6] [2] (3) を参照）
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。